



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL <https://www.e-guardian.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐藤 伸 TEL 03-6205-8859
 半期報告書提出予定日 2026年5月11日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

百万円未満切捨て

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	5,464	△6.9	567	△39.0	590	△36.7	373	△38.5
2025年9月期中間期	5,868	2.6	929	5.8	933	7.0	607	13.4

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 381百万円 (△37.0%) 2025年9月期中間期 604百万円 (11.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	32.22	—
2025年9月期中間期	52.64	—

(注) 「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	13,382	12,025	89.9
2025年9月期	13,728	12,053	87.8

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 12,025百万円 2025年9月期 12,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,009	6.1	1,604	6.7	1,629	6.5	1,033	9.6	89.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

なお、「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	11,933,516株	2025年9月期	11,933,516株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	337,671株	2025年9月期	339,671株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	11,594,256株	2025年9月期中間期	11,546,603株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年5月20日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料についてはT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載するほか、決算説明会の模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たりの情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、経済活動等の正常化が進み、雇用・所得環境が改善していく中で、緩やかに回復しております。一方で、米国の通商政策などに伴う国際経済環境への影響、中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く国内のインターネット関連市場では、動画視聴やEC（インターネット通販）サービス、F i n t e c h 関連サービスの拡大・成長傾向が継続しております。また、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されますが、リモートワークの定着・拡大に伴うセキュリティへの不安の高まりやサプライチェーンのサイバーリスクなどサイバーセキュリティの課題は年々増え、かつ深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心して利用できるよう、安全性を求める声は引き続き高まりを見せております。

このような環境のもと、当社グループは経営理念「We Guard All」を掲げる総合ネットセキュリティ企業として、「AIと人のハイブリッド」を強みに、高品質かつ高効率のセキュリティワンストップサービスを提供してまいりました。また、当社親会社である株式会社チェンジホールディングス（以下「チェンジHD」といいます。）と日本国内におけるサイバーセキュリティのトップベンダーとなるための取り組みを進めてまいりました。

当社グループの主力サービスであるソーシャルサポートサービス、及び成長分野として位置付けているサイバーセキュリティは、インターネットの安心・安全を実現するために必要不可欠なものであり、今後もサービス品質の強化、プロダクトの改善、充実に努めてまいります。

当中間連結会計期間では、EC・フリマサイト向けのカスタマーサポート、本人確認業務が伸長いたしました。また、サイバーセキュリティ事業は、クラウド型、ソフトウェア型ともにWAF（※）の売上高が増加いたしました。さらに、営業組織をサービスカテゴリー別に再編成し、新規顧客の開拓や不動産、教育関連などの新領域への営業活動に取り組んだことにより、全ての業務区分において、前年同期比で新規顧客の売上高は増加いたしました。加えて、お客様へサービスを提供する各センターの採算性管理の強化やAI戦略統括部の設立に伴う案件ごとへのAI実装の実施に注力いたしました。

一方で、ソーシャルサポート業務の監視業務における既存顧客の売上高減少やゲームサポート業務の前上期に受注した大型案件の終了等により、前年同期比で減収となりました。また、既存顧客への価格適正化交渉が概ね完了するとともに売上の急激な減少に伴う労務費の調整は進んでいるものの、売上高の減少を吸収しきれていないこと、そしてAI戦略、営業、マーケティング分野における高度人材の採用を実施したことにより、前年同期比で減益となりました。

用語説明

(※) Web Application Firewallの略称。ウェブアプリケーションの脆弱性を悪用する攻撃を検出・防御し、ウェブサイトを保護するためのセキュリティ製品。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は5,464,691千円（前年同期比6.9%減）、営業利益は567,041千円（前年同期比39.0%減）、経常利益は590,760千円（前年同期比36.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は373,616千円（前年同期比38.5%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

ソーシャルサポートは、ソーシャルWebサービス等の様々なインターネットサービスを対象に、投稿監視、カスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

当中間連結会計期間においては、EC・フリマサイト向けのカスタマーサポート、本人確認業務が伸びいたしました。また、不動産や教育関連などの新領域への営業活動に取り組んだことにより、前年同期比で新規顧客の売上高は増加しました。一方、監視業務の既存顧客の売上高減少をカバーしきれず、減収となりました。

その結果、売上高は3,472,518千円(前年同期比6.0%減)となりました。

② ゲームサポート

ゲームサポートは、主にソーシャルゲームを対象に、カスタマーサポート及びデバッグ業務等を提供しております。

当中間連結会計期間においては、営業組織をサービスカテゴリー別に再編成し、新規顧客への提案活動に注力した結果、新規顧客のカスタマーサポート業務の売上高が前年同期比で増加いたしました。

一方で、前上期に受注した大型案件が終了したことや国内のソーシャルゲーム市場が変わらず大型のヒットタイトルに恵まれなかったことにより、減収となりました。

その結果、売上高は559,162千円(前年同期比24.9%減)となりました。

③ アド・プロセス

アド・プロセスは、インターネット広告審査業務及び運用代行業務を提供しております。

当中間連結会計期間においては、引き続きデジタル広告市場における時流に即した需要を捉え、新規顧客開拓に注力いたしましたが、既存顧客の売上高の減少を吸収できず、減収となりました。

その結果、売上高は613,966千円(前年同期比5.8%減)となりました。

④ サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティは、主に脆弱性診断、WAF、セキュリティの経営課題を解決するコンサルティングサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、クラウド型、ソフトウェア型ともにWAFの売上高が前年同期比で増加いたしました。また、当事業の売上高拡大に向け、営業、マーケティング分野における高度人材の採用や体制の刷新を実施いたしました。

その結果、売上高は548,646千円(前年同期比15.0%増)となりました。

⑤ その他

その他は、主にハードウェアに対するデバッグ業務を提供しております。完全子会社であるEGテストサービス株式会社が、30年以上の経験とノウハウに裏打ちされた高品質なサービスを訴求し、深耕営業、新規開拓に取り組みました。

その結果、売上高は270,397千円(前年同期比10.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、12,074,454千円となり、前連結会計年度末における流動資産12,378,065千円に対し、303,611千円の減少(前連結会計年度末比2.5%減)となりました。

これは主に現金及び預金が347,573千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、1,308,462千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,350,268千円に対し、41,806千円の減少(前連結会計年度末比3.1%減)となりました。

これは主にのれんが48,126千円、敷金及び保証金が24,639千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は、13,382,916千円(前連結会計年度末比2.5%減)となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、1,357,303千円となり、前連結会計年度末における負債1,675,178千円に対し、317,875千円の減少(前連結会計年度末比19.0%減)となりました。

これは主に、流動負債の未払金が64,938千円、未払法人税等が15,857千円、未払消費税等が73,338千円、賞与引当金が66,686千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、12,025,613千円となり、前連結会計年度末における純資産12,053,155千円に対し、27,542千円の減少(前連結会計年度末比0.2%減)となりました。

これは主に、剰余金の配当411,563千円を実施した一方、親会社株主に帰属する中間純利益373,616千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は10,638,806千円となり、前連結会計年度末における資金10,986,379千円に対し、347,573千円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は128,670千円(前年同期は296,615千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の計上590,748千円があったものの、法人税等の支払額267,469千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は72,110千円(前年同期は41,202千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出29,837千円、無形固定資産の取得による支出58,367千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は410,376千円(前年同期は339,818千円の支出)となりました。

これは、自己株式の処分による収入687千円を計上したこと、配当金の支払による支出411,063千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の通期業績予想は、2025年11月7日公表時点から変更なく、現時点で業績予想の修正はありません。

なお、第2四半期(累計)の業績予想に対し、売上高及び各段階利益において、予想を下回りましたが、下期以降の既存顧客の大型案件の受注及び新領域に属する顧客の売上高の増加、新規案件数の増加、各センターの採算性強化、既存顧客を中心としたサービスのAI実装に伴う案件ごとの売上総利益率改善を見込み、通期業績予想は据え置いております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,986,379	10,638,806
売掛金	1,258,277	1,252,613
仕掛品	7,699	10,357
その他	125,958	172,865
貸倒引当金	△249	△189
流動資産合計	12,378,065	12,074,454
固定資産		
有形固定資産	537,770	534,401
無形固定資産		
のれん	192,507	144,380
その他	122,562	153,645
無形固定資産合計	315,070	298,026
投資その他の資産		
敷金及び保証金	425,443	400,803
その他	71,984	75,231
投資その他の資産合計	497,428	476,035
固定資産合計	1,350,268	1,308,462
資産合計	13,728,333	13,382,916
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,565	2,608
未払金	832,410	767,471
未払費用	11,841	1,719
未払法人税等	275,620	259,762
未払消費税等	161,551	88,212
賞与引当金	70,971	4,284
その他	142,156	70,526
流動負債合計	1,503,116	1,194,585
固定負債		
役員株式給付引当金	132,832	143,626
長期預り保証金	25,144	18,489
その他	14,084	600
固定負債合計	172,061	162,717
負債合計	1,675,178	1,357,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,967,618	1,967,618
資本剰余金	1,976,492	1,976,492
利益剰余金	8,705,795	8,667,848
自己株式	△633,669	△630,879
株主資本合計	12,016,237	11,981,080
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,918	44,533
その他の包括利益累計額合計	36,918	44,533
純資産合計	12,053,155	12,025,613
負債純資産合計	13,728,333	13,382,916

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,868,052	5,464,691
売上原価	4,040,326	3,934,978
売上総利益	1,827,726	1,529,713
販売費及び一般管理費	898,264	962,671
営業利益	929,462	567,041
営業外収益		
受取利息	5,348	16,719
受取手数料	288	230
補助金収入	2,579	1,043
助成金収入	1,442	6,843
その他	1,293	3,033
営業外収益合計	10,951	27,871
営業外費用		
為替差損	4,774	3,978
その他	2,393	173
営業外費用合計	7,167	4,152
経常利益	933,246	590,760
特別損失		
固定資産除却損	43	12
特別損失合計	43	12
税金等調整前中間純利益	933,203	590,748
法人税、住民税及び事業税	326,334	234,393
法人税等調整額	△948	△17,262
法人税等合計	325,386	217,131
中間純利益	607,816	373,616
親会社株主に帰属する中間純利益	607,816	373,616

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	607,816	373,616
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,825	7,614
その他の包括利益合計	△2,825	7,614
中間包括利益	604,991	381,231
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	604,991	381,231

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	933,203	590,748
減価償却費	44,928	40,303
のれん償却額	48,126	48,126
その他の償却額	20,971	20,971
受取利息及び受取配当金	△5,348	△16,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△60
固定資産除却損	43	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,418	6,667
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,705	△2,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,512	△6,216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,064	△66,779
未払金の増減額 (△は減少)	1,826	△66,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,859	△72,786
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,258	10,794
その他	△143,957	△105,962
小計	720,548	379,419
利息及び配当金の受取額	5,348	16,719
法人税等の支払額	△429,281	△267,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,615	128,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△940	△29,837
無形固定資産の取得による支出	—	△58,367
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
差入保証金の差入による支出	△30,262	△13,208
差入保証金の回収による収入	—	29,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,202	△72,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△362,927	△411,063
自己株式の処分による収入	23,427	687
自己株式の取得による支出	△317	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,818	△410,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,586	6,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,818	△347,573
現金及び現金同等物の期首残高	10,402,138	10,986,379
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,320,319	10,638,806

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、立川センター及び郡山センターの退去時期の決定を行いました。これに伴い、退去の予定日に応じた残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮しております。

また、原状回復費用に関して見積りの変更を行うことで、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4,717千円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たりの情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	52円64銭	32円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	607,816	373,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	607,816	373,616
普通株式の期中平均株式数(株)	11,546,603	11,594,256

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間117,826株、当中間連結会計期間163,126株)

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年12月17日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるイー・ガーディアン東北株式会社を吸収合併することを決議し、2026年4月1日付けで当該吸収合併を実施いたしました。

1. 合併の目的

経営資源の一元管理及び最適配分を行うことで、さらなる経営意思決定プロセスや業務の効率化などを目的に当社の完全子会社である同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

当社取締役会決議日	2025年12月17日
合併契約締結日	2025年12月17日
効力発生日	2026年4月1日

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併であるため、合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、イー・ガーディアン東北株式会社は解散いたしました。

（3）合併に係る割当ての内容

イー・ガーディアン東北株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

（4）本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（5）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。